

ウィークリー・アウトLOOK

中銀ウィーク:FOMC と日銀会合

【今週のポイント】

- ・日米の中銀会合を受けて長期金利はどう動くか
- ・欧州議会選の影響は残存するか
- ・メキシコ政治に対する懸念は後退するか

7日に発表された米国の5月雇用統計は、NFP(非農業部門雇用者数)が前月比27.2万人増、時間当たり賃金が前月比0.4%と強い内容。米利下げ観測が後退し、低下基調だった長期金利が大幅に反発、米ドルを押し上げました。

今週は中央銀行ウィークの第2弾。12日に米FOMCの結果が判明。14日に日銀の金融政策決定会合の結果が判明します。

強い雇用統計を受けて、7日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場のメインシナリオ(確率5割超)は、「年内の利下げは1回。それも9月は5割をわずかに超える程度」になったようです。FOMCの結果を受けて市場の利下げ観測がどう変化するか。また、7日に大幅上昇した長期金利がどう反応するかも重要なポイントとなりそうです。大きな材料となりそうなのが、声明文と同時に公表されるFOMCの経済・金融見通し。とりわけ、各参加者の政策金利見通しを1人1つの点(ドット)として表した「ドット・プロット」の中央値がどんな利下げペースを示唆するのか、要注目です。

今週の主要経済指標・イベント

| | | | 当社予想 | 市場予想 | 前回値 |
|------------------|----------------|-------------------------------|------------|------------|------------|
| 6月10日 | | 【豪】祝日(国王誕生日) | | | |
| | 8:50 | 【日】GDP改定値 前期比年率(1-3月期) | 実績 -1.8% | | -2.0% |
| 6月12日 | 15:00 | 【独】EU基準CPI改定値 前年比(5月) | 2.8% | 2.8% | 2.8% |
| | 21:30 | 【米】CPI 前年比(5月) | 3.4% | 3.4% | 3.4% |
| | | 【米】コアCPI 前年比(5月) | 3.6% | 3.5% | 3.6% |
| | 27:00 | 【米】FOMC政策金利 | 5.25-5.50% | 5.25-5.50% | 5.25-5.50% |
| 27:30 | 【米】パウエルFRB議長会見 | | | | |
| 6月13日 | | G7サミット(イタリアのボルゴ・エニャツィア。15日まで) | | | |
| | 10:30 | 【豪】失業率(5月) | 4.0% | 4.0% | 4.1% |
| | | 【豪】雇用者数 前月比(5月) | 2.80万人 | 3.00万人 | 3.85万人 |
| | 21:30 | 【米】PPI 前年比(5月) | 2.4% | 2.5% | 2.2% |
| 【米】コアPPI 前年比(5月) | | 2.5% | 2.5% | 2.4% | |
| 6月14日 | 正午頃 | 【日】日銀政策金利 | 0-0.10% | 0-0.10% | 0-0.10% |
| | 15:30 | 【日】植田日銀総裁会見 | | | |
| | 23:00 | 【米】ミシガン大学消費者信頼感指数・速報値(6月) | 71.0 | 73.0 | 67.4 |

市場予想はBloomberg、6月10日9:00現在。発表日時は日本時間。

FOMC の結果判明前に発表される 5 月 CPI(消費者物価指数)も重要でしょう。CPI は 3 カ月連続で強めになった後、5 月 15 日に発表された 4 月分がインフレの落ち着きを示したと判断されて、長期金利の低下要因となりました。

日銀は 3 月の会合で、マイナス金利を解除(=利上げ)し、YCC(イールドカーブ・コントロール)を廃止しました。今回は、国債買入れの減額を正式発表するかどうか。植田総裁は 6 日の国会答弁で「金融政策の正常化を進める際には国債買入れの減額が適当」との見解を示しており、会合で議論されることは間違いなさそう。日本の長期金利は 5 月 30 日に一時 1.101%をつけ、その後は低下基調となり、かつての「上限のめど」だった 1.0%を下回っています。長期金利がどう反応するかも要注目です。

日銀が追加利上げを決定する可能性は低そうですが、市場で有力視されている 7 月に利上げする方向であれば、14 日の会合および総裁会見で「追加利上げ」の地ならしが行われるかもしれません。

6-9 日に投票が行われた欧州議会選の結果が徐々に明らかになっています。EU に懐疑的な極右や右派が勢力を伸ばしている模様です。EU(欧州連合)の移民受け入れ、環境規制、ウクライナ支援、米国との関係などに影響を与え、EU 内(or ユーロ圏)の足並みを乱す可能性があります。そのことはユーロの下落要因となりうるでしょう。

フランスでは、マクロン大統領の与党連合がルペン氏の RN(国民連合)に惨敗。マクロン大統領は下院を解散、選挙の実施を表明しました(第 1 回投票 6 月 30 日、決選投票 7 月 7 日)。ドイツでは、シュルツ首相の SPD(社会民主党)が保守系野党連合と極右の AfD(ドイツのための選択肢)に負けて 3 位に転落しました。<西田>

* * * * *

今週の豪ドル/米ドルや NZドル/米ドル、米ドル/カナダドルは米 FOMC の結果に大きく影響を受けそうです。FOMC によって FRB の利下げ観測が後退すれば、米ドルが全般的に堅調に推移して、豪ドル/米ドルと NZドル/米ドルには下押し圧力が、米ドル/カナダドルには上昇圧力が加わりやすくなると考えられます。

豪ドル/円や NZドル/円などのクロス円は、日銀金融政策決定会合の結果に反応しそうです。日銀による早期の利上げ観測が後退する場合、クロス円は上値を試す展開になる可能性があります。

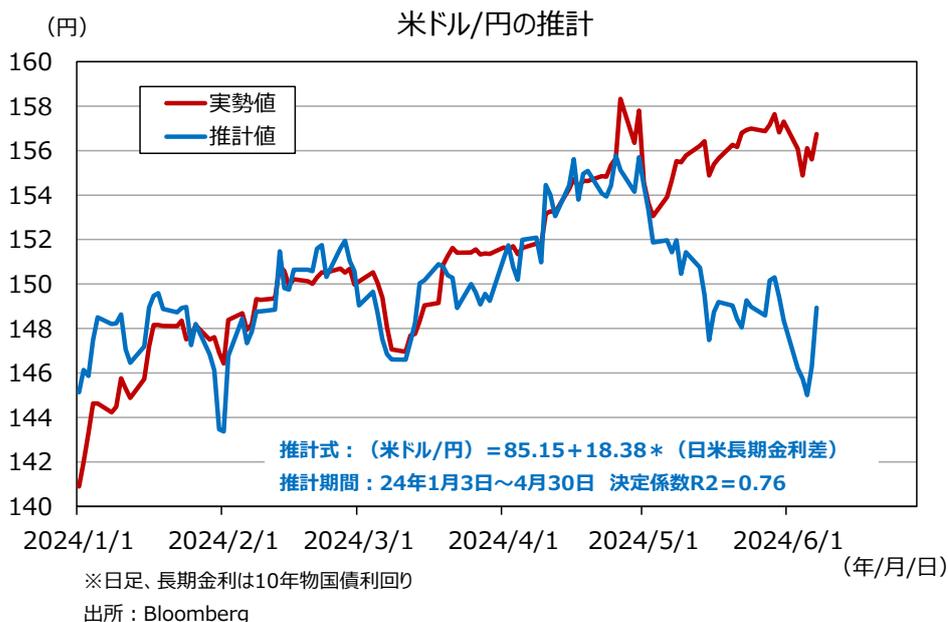
6 月 2 日のメキシコの議会選挙の結果を受け、メキシコペソが下落しています。メキシコペソ/円は 7 日に一時 8.461 円へと下落して、4 月 19 日以来およそ 1 カ月半ぶりの安値をつけました。メキシコの議会選挙で与党連合が大勝したことで憲法改正(電力の再国有化など)が進められるとの懸念が市場で強まっており、それがメキシコペソに対する下押し圧力となっています。メキシコ政治への懸念が後退しなければ、メキシコペソは引き続き軟調な展開になりそうです。

5月29日に行われた南アフリカの総選挙では、与党のANC(アフリカ民族会議)が定数400議席のうち159議席を獲得しました。ANCは引き続き第1党となったものの、前回19年選挙の230議席から大幅に減らし、1994年に民主化されてから初めて過半数を割り込みました。

ANC党首のラマポーザ大統領は6月6日の会見で、他の政党と交渉して連立政権の早期樹立を目指す意向を表明しました。連立交渉が難航して南アフリカ政治の先行き不透明感が続く場合、南アフリカランドには下押し圧力が加わりやすいと考えられます。〈八代〉

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ:153.500円~158.500円>

日米長期金利差(米>日)は4月下旬をピークに縮小傾向が続いていました。雇用統計を受けて米長期金利が大きく上昇したため、日米長期金利差はやや拡大しましたが、それでも先週の縮小分を戻した程度です。今年1-4月の米ドル/円と日米長期金利差の関係に基づいた推計式を用いると、7日時点の米ドル/円の推計値は148.931円。実勢値を8円近く下回っています。今年5月以降に限れば、米ドル/円と日米長期金利差の相関係数はマイナス0.40と、緩い逆相関になっています。



もっとも両者の逆相関は長く続かないと考えられるので、それがどのような形で修正されるのか。そして、修正後はどのような関係式が成立するでしょうか。

今週は、米国の5月CPI、FOMC、日銀の金融政策決定会合など、日米の長期金利に影響しやすい材料があるので、それらを受けて長期金利がどうなるか、要注目でしょう。〈西田〉

今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/英ポンド 予想レンジ:0.84000ポンド~0.85500ポンド>

ユーロ/英ポンドは今年に入って概ね0.85000ポンド~0.86000ポンドの狭いレンジで推移。ここもとはBOE(英中銀)の利下げ観測がやや後退したこともあって、上記レンジの下限近辺で推移していました。しかし、欧州議会選の結果が徐々に明らかになり、EU懐疑派の極右や右派が勢力を伸ばすと、ユーロ

圏内の足並みが乱れるとの観測がユーロ売り材料と判断されたようです。ユーロ/英ポンドは週明けに上記レンジの下限を大きく下回っています。

フランスのマクロン大統領が下院を解散して選挙に踏み切ったり、ドイツのシヨルツ首相の SPD (社会民主党) が欧州議会内でドイツの政党として 3 位に転落したりと、政治的不透明感が高まっています。今後も「政治」が相場材料 (恐らくユーロ安方向) になる可能性もあるため、要注意でしょう。

他方、BOE (英中銀) の MPC (金融政策委員会) は 20 日に結果が判明します。今週は賃金や失業率などの雇用関連指標、鉱工業生産などの経済データが発表されます。7 日時点の OIS (翌日物金利スワップ) に基づけば、市場は 9 月の MPC での利下げを 7 割弱織り込んでいます。その観測が後退するようであれば、ユーロ/英ポンドに下押し圧力が加わりそうです。〈西田〉

今週の注目通貨ペア③: 〈豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.07000NZドル~1.08500NZドル〉

豪ドル/NZドルは 5 月上旬から下落傾向にあり、6 月 5 日には一時 1.07268NZドルへと下落して 3 月 15 日以来の安値をつけました。足もとの豪ドル/NZドル下落の主な要因として、RBA (豪中銀) の利上げ観測が後退した (※1) ことや、RBNZ (NZ 中銀) の利下げ観測が後退した (※2) ことが挙げられます。

(※1) 5 月 5-6 日の RBA の政策会合時の声明では、金融政策の先行きについて「何も決定しておらず、何も排除していない」と改めて表明されました。“RBA は利上げバイアスを復活させるのでは?” との見方が市場にはありましたが、3 月の会合の時と同じでした。市場では RBA の利上げ観測が後退しました。

(※2) RBNZ は 5 月 22 日に公表した金融政策報告で、政策金利の見通しを 2 月時点から全般的に上方修正。政策金利のピーク水準の見通しを 5.60% から 5.65% へと引き上げました。また、政策金利見通しが示唆する利下げ開始時期 (現行の 5.50% を下回る時期) は、「25 年前半」から「25 年後半」へと後ズレしました。市場では RBNZ の利下げ観測が後退しました。

市場の金融政策見通しを反映する OIS (翌日物金利スワップ) によると、RBA は政策金利を年内据え置くとの見方が、RBNZ は 11 月に利下げを行うとの見方が有力です。

今週は 13 日に豪州の 5 月雇用統計が発表されます。それが市場予想よりも弱い結果になれば、“RBA の次の一手は利下げになる” との見方が強まる可能性があります。その場合には豪ドルが軟調に推移して、豪ドル/NZドルはさらに下値を試す展開になりそうです。〈八代〉

今週の注目通貨ペア④: 〈米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.36000カナダドル~1.39000カナダドル〉

BOC (カナダ中銀) は 5 日の政策会合で 0.25% の利下げを行うことを決定。政策金利を 5.00% から 4.75% へと引き下げました。BOC が利下げしたのは 20 年 3 月以来、4 年 3 カ月ぶりです。

マックレム BOC 総裁は会合後の会見で「インフレ率が引き続き鈍化し、インフレ率が持続的に 2% の目

標に向かうとの確信が一段と強まるなら、追加利下げを予想するのが妥当だ」と述べ、追加利下げの可能性に言及しました。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場が織り込む次回 7 月 24 日の BOC 会合での確率は、利下げと据え置きでほぼ五分五分です。BOC の追加利下げ観測はカナダドルにとってマイナスです。

今週は 11-12 日に米 FOMC が開かれます。その結果に米ドル/カナダドルは大きく影響を受けそうです。FOMC を受けて FRB の利下げ観測が後退する場合には、FRB と BOC の金融政策スタンスの差が市場で改めて意識されるとともに、米ドル/カナダドルには上昇圧力が加わると考えられます。〈八代〉

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きてても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
